

総務



平成 30 年度全国統一防火標語

忘れてない？ サイフにスマホに火の確認



阿賀野市消防本部庁舎



かがやき分署庁舎

1. 阿賀野市の概要と沿革

阿賀野市は、新潟平野のほぼ中央に位置し、南側に大河阿賀野川が流れ、東側に標高1,000メートル級の山々が連なる五頭連峰を背にして形成された扇状地に6,500ヘクタール余りの水田が広がる穀倉地帯です。

県都新潟市から南東へ約20キロメートル、東は新発田市、阿賀町、西は新潟市、南は五泉市、阿賀町、北は新潟市、新発田市にそれぞれ接しています。磐越自動車道と国道49号が南北に、国道460号と290号、JR羽越本線が東西に走り、県都に隣接する自然環境豊かな地域です。

阿賀野市は、東西約18.5キロメートル、南北約15.3キロメートルで、192.7平方キロメートルの面積を有しています。地目別に見ると、農地が73.2平方キロメートル、宅地が12.1平方キロメートル、山林64.8平方キロメートルとなっています。

阿賀野市の気候は、日本海気候に属していますが、冬期間でも近年の暖冬傾向により、小雪となっています。春から夏にかけて、阿賀野川の水面を渡るように、時折強い南東(ダシ)の風がこの地域を吹き抜けます。

自然山水はすべて五頭山脈に源流を發し、東から西又は北西に向かって流れていてその主なるものは、北から折居川、大荒川、安野川、都辺田川があります。ほかに人工用水路として、小松地先阿賀野川から取水し山裾を北上して新潟東工業港へと延びる阿賀右岸大規模用水の幹線及び支線、水路が管内殆どの農地を潤すとともに、農閑期でも大切な消防水利となっています。

道路網は、磐越自動車道が南部を横断し、市内唯一の安田インターチェンジがあります。国道49号が中心部を貫いて、新発田・新潟を結ぶ国道460号と交差しており、更に国道290号が山沿いを走り五泉市へと延びています。県道は、市街地から放射線状に、水原・出湯線、大室・水原線、新関・水原停車場線、新潟・長浦線等があります。

平成6年7月28日、磐越自動車道、安田インター・新潟中央インター間が、平成8年11月14日安田インター・津川インター間の供用開始、平成9年10月1日全線開通により新潟市はじめ県内外からの交通アクセスがより良くなりました。

JR羽越線新津・新発田間が平野部を南西から北東に走り、「きょうがせ」、「す

いばら」、「かみやま」の3駅があります。

阿賀野市は、有史以来交通、経済、文化、軍事の要衝となり、徳川時代には幕府直轄の奉行所や代官所が置かれ、廃藩置県前後の明治2年には越後府が置かれ水原県となり、やがて新潟県と変遷したことから新潟県政発祥の地であるという自負もあり、平成7年8月には水原代官所を復元しました。

市内の安田地区、笹神地区、京ヶ瀬地区は支配系統の異なる新発田領でしたが、日常生活、経済活動に最も密接な水原地区の市場を中心に共同生活圏が生成され一体感が培われ今日に至っています。

これらを背景として昭和41年4月旧町村及び消防機関の協議会の総会において広域消防早期実現の決議がなされ、この方針に則り、県の助言指導を受けながら事務担当者から消防機関、町村執行部、議会へと段階的に広く研究協議を重ね、紆余曲折の末、昭和45年10月1日から救急業務を旧水原町に委託する方法により開始し、昭和48年4月1日一部事務組合が発足し、常備消防だけではありますが一体化が実現しました。

その後昭和54年4月1日、阿賀北広域組合水原郷消防本部が発足。

平成16年4月1日、水原町・安田町・笹神村・京ヶ瀬村が町村合併し、阿賀野市が誕生、阿賀野市消防本部となり、平成26年に10周年を迎え、消防力強化のため旧各町村にあった分遣所を統廃合し、新たに安田地区の新潟県東部産業団地内にかがやき分署を開庁、1本部2署体制になり、現在に至ります。

2. 阿賀野市消防本部のあゆみ

昭和48. 4. 1 水原郷消防組合発足、構成町村 水原町、安田町、笹神村 京ヶ瀬村、組合管理者に水原町長佐藤貞太郎就任（消防長事務取扱）水原郷消防職員として水原町退職者23名、安田町退職者6名、笹神村退職者3名を採用。新採用20名を含め常勤職員総員52名となる。

旧水原町消防庁舎を利用し消防本部・署を設置、消防自動車2台、救急車1台、指令車1台、署員33名、旧安田町消防本部を利用し安田分遣所を設置、消防車1台・救急車1台署員7名、旧笹神村消防団本部を利用し笹神分遣所を設置、消防車1台、署員6名、旧京ヶ瀬村農業共済組合事務所を利用し京ヶ瀬分遣所を設置、消防車1台、署員6名。以上の体制で発足した。

昭和48. 4. 1 阿賀野川総合運動場を阿賀野川総合運動場協議会から当消防組合が引き継ぐ。

昭和48. 7. 1 本署27名、安田分遣所9名、笹神分遣所8名、京ヶ瀬分遣所8名の体制となる。

昭和48. 9. 軽連絡車1台購入本署に配置

昭和48. 11. 2,000リットル入りタンク車1台購入、本署に配置

昭和48. 12. 20 管理者水原町長佐藤貞太郎退職

昭和49. 2. 7 笹神村長折笠信雄管理者（消防長事務取扱）に就任

昭和49. 3. 指令車更新本署に配置

昭和49. 3. 31 職員1名退職、実員51名となる。

昭和49. 4. 1 職員新採用8名、実員59名となる。

昭和49. 4. 笹神分遣所新庁舎鉄筋コンクリート造が落成し移転

昭和49. 6. 軽連絡車1台購入安田分遣所に配置

昭和49. 7. 1 本署31名、安田分遣所10名、笹神分遣所9名、京ヶ瀬分

遣所9名の体制となる。

- 昭和49. 9. 8 第25回県消防大会ポンプ操法競技大会ポンプ車の部で、
第3位入賞（会場佐渡小木町）
- 昭和49. 10. 笹神分遣所消防車更新
- 昭和49. 11. 21 本署消防車1台水原町消防団に返納
- 昭和50. 4. 1 職員新採用1名、実員60名となる。
- 昭和50. 4. 阿賀野川総合運動場連絡車1台購入本署に配置
- 昭和50. 4. 軽連絡車1台購入笹神分遣所に配置
- 昭和51. 4. 軽連絡車1台購入京ヶ瀬分遣所に配置
- 昭和51. 7. 機材積載車1台購入本署に配置
- 昭和51. 10. 8 日本損害保険協会から消防車（BD-I型）1台寄贈を受け本
署に配置
- 昭和52. 3. 31 職員1名退職、実員59名となる。
- 昭和52. 4. 1 職員新採用1名、実員60名となる。
- 昭和53. 3. 31 職員1名退職により本署29名、安田分遣所10名、笹神分遣
所10名、京ヶ瀬分遣所10名体制の実員59名となる。
- 昭和53. 4. 1 新発田広域消防と消防相互応援協定締結
- 昭和53. 5. 12 安田局119番を本部へ移転。指令卓への組込は、6月5日
- 昭和53. 7. 23 二市北蒲原地区支会ポンプ操法競技会、署ポンプ自動車
の部で優勝（会場 豊栄市）
- 昭和53. 8. 20 第29回県消防大会操法競技大会署ポンプ自動車の部で優
勝（会場 六日町）
- 昭和54. 3. 31 水原郷消防組合解散
- 昭和54. 4. 1 阿賀北広域組合発足
組合構成団体に豊栄市も含まれることとなったが、消防に
関しては従来通り。
組合管理者に水原町長吉川正夫就任、消防長に小林正巳が
就任した。

- 消防施設、消防体制は旧水原郷消防組合より継承
- 昭和54. 11. 13 村松瓦斯水道株式会社から広報車1台の寄贈を受け本署に配置
- 昭和55. 2. 5 日本自動車工業会から救急車（2B型）1台の寄贈を受け本署に配置
- 旧救急車（A級）は予備車として運用
- 昭和55. 4. 1 職員新採用2名、本署31名、安田分遣所10名、笹神分遣所10名、京ヶ瀬分遣所10名、実員61名となる。
- 昭和55. 4. 1 水原郷消防署救助隊発足
- 昭和55. 7. 20 二市北蒲原地区支会ポンプ操法競技大会署ポンプ自動車の部で優勝（会場 水原町）
- 昭和55. 10. 24 副管理者笹神村長折笠信雄任期満了退任
- 昭和55. 10. 25 笹神村長五十嵐利彦副管理者に就任
- 昭和56. 1. 1 職員1名死亡退職、実員60名となる。
- 昭和56. 3. 1 救急医療情報システム端末機設置により運用開始（県委託）
- 昭和56. 3. 31 職員1名退職、実員59名となる。
- 昭和56. 4. 1 職員新採用2名、実員61名となる。
- 昭和56. 7. 24 第10回消防救助技術東北指導会初出場（会場 仙台市）
- 昭和56. 11. 30 防衛施設庁補助事業により消防ポンプ自動車（BD-I型）1台購入本署に配置
- 昭和57. 3. 31 消防庁舎建設用地取得、造成工事完了（6,049㎡）
- 昭和57. 6. 9 副管理者京ヶ瀬村長小林健司任期満了退任
- 昭和57. 6. 10 京ヶ瀬村長米山俊彦副管理者に就任
- 昭和57. 11. 22 消防庁、消防施設補助事業により消防ポンプ自動車（BD-II型）1台購入安田分遣所に配置
- 昭和58. 3. 新消防庁舎竣工
- 昭和58. 4. 15 新庁舎に移転、業務開始

- 昭和58. 7. 12 新消防庁舎竣工式
- 昭和58. 8. 消防庁舎舗装工事竣工
- 昭和58. 9. 1 豊栄市と消防相互応援協定締結
- 昭和58. 12. 消防庁舎消雪パイプ施設工事竣工
- 昭和59. 7. 5 屋外訓練場張芝工事竣工
- 昭和60. 5. 幼年消防クラブ、15クラブ発足
- 昭和60. 8. 28 職員1名退職、実員60名となる。
- 昭和60. 10. 30 消防庁消防施設補助事業により消防ポンプ自動車
(CD-I型) 1台購入、京ヶ瀬分遣所に配置
- 昭和61. 4. 1 職員新採用1名、実員61名となる。
- 昭和61. 5. 幼年消防クラブ、7クラブ結成し22クラブとなる。
- 昭和61. 8. 25 日本損害保険協会から消防ポンプ自動車(BD-I型)1台
寄贈を受け本署に配置
- 昭和62. 3. 31 職員1名退職、実員60名となる。
- 昭和62. 4. 1 職員新採用1名、実員61名となる。
- 昭和62. 5. 幼年消防クラブ、1クラブ結成し23クラブとなり、管内の
結成率100%となる。
- 昭和62. 8. 25 N T T衛星通信119番設置
- 昭和63. 6. 30 職員1名退職、実員60名となる。
- 昭和63. 8. 日本消防協会から救急車(2B型)1台寄贈を受け本署に
配置。旧救急車は予備車として運用
- 平成元. 3. 31 職員2名退職、実員58名となる。
- 平成元. 4. 1 職員新採用4名、実員62名となる。
- 平成元. 5. 1 職員新採用1名、実員63名となる。
- 平成 2. 1. 1 水原郷幼少年婦人防火委員会結成
- 平成 2. 2. 23 防衛施設庁補助事業により水槽付消防ポンプ自動車(水
II型)1台購入本署に配置
- 平成 2. 3. 31 職員2名退職、実員61名となる。

- 平成 2. 4. 1 職員新採用2名、転出1名、実員62名となる。
- 平成 2. 7. 1 安田分遣所配置の日本赤十字社救急車（2B型）更新
- 平成 2. 8. 1 指令車更新
- 平成 2. 9. 1 新潟県・水原郷総合防災訓練を当管内において実施
- 平成 3. 3. 31 職員1名退職、実員61名となる。
- 平成 3. 4. 1 職員新採用4名、実員65名となる。
- 平成 4. 3. 31 職員1名退職、実員64名となる。
- 平成 4. 4. 1 定員72名、職員新採用4名、実員68名となる。
- 平成 5. 4. 1 定員78名、職員新採用5名、実員73名となる。
- 平成 5.12.16 消防庁消防施設補助事業により救助工作車1台購入、本署
に配置
- 平成 5.12.20 管理者水原町長吉川正夫任期満了退任
- 平成 5.12.21 水原町長五十嵐雄介管理者に就任
- 平成 6. 3. 31 職員2名退職、実員71名となる。
- 平成 6. 4. 1 定員78名、職員新採用6名、実員77名となる。安田分遣所
19名体制となる。
- 平成 6. 7. 1 磐越自動車道供用開始に伴い、安田分遣所に高速救急隊
発足
- 平成 6. 7.19 磐越自動車道消防相互応援協定、締結
- 平成 6.12.13 高速救急隊用救急車（2B型）1台更新、安田分遣所に配置
- 平成 7. 3.22 防衛施設庁補助事業により消防ポンプ自動車（CD-I型）
1台購入、笹神分遣所に配置
- 平成 7. 3.31 副管理者笹神村長五十嵐利彦任期満了退任
- 平成 7. 3.31 職員4名退職、実員73名となる。
- 平成 7. 4. 1 定員78名、職員新採用4名、実員77名となる。
新潟県消防防災ヘリコプター応援協定、締結
- 平成 7. 4.24 笹神村長佐藤一字副管理者に就任
- 平成 8. 2. 消防庁消防施設補助事業により、消防緊急通信指令施設

設置

- 平成 8. 3. 消防庁及び県消防施設補助事業により高規格救急車
(2B型) 1台購入、本署に配置
- 平成 8. 4. 連絡車 1 台更新、本部に配置
- 平成 8.11.11 東蒲原広域消防組合との消防相互応援協定、締結
- 平成 9. 3. 消防ポンプ自動車 (CD- I 型、900 L 水槽付) 1台更新、安
田分遣所に配置
- 平成 9. 3.31 職員2名退職、実員75名となる。
- 平成 9. 4. 1 定員78名、職員新採用3名、実員78名となる。
- 平成10. 3.20 職員1名死亡退職、実員77名となる。
- 平成10. 4. 1 定員78名、職員新採用1名、実員78名となる。
- 平成10. 8. 3 安田分遣所配置の日本赤十字社救急車 (2B型)更新
- 平成10. 9.25 日本損害保険協会から消防ポンプ自動車 (CD- I 型) 1台寄
贈を受け本署に配置
- 平成12. 3.31 職員1名退職、実員77名となる。
- 平成12. 4. 1 定員78名、職員新採用1名、実員78名となる。
- 平成12. 5. 2 五泉市消防本部と「ホテルさきはな」における消防業務
について覚書締結
- 平成13. 3. 8 消防ポンプ自動車 (CD- I 型) 1台更新、京ヶ瀬分遣所に
配置
- 平成13. 3.31 職員1名退職。実員77名となる。
- 平成13. 4. 1 京ヶ瀬分遣所、新庁舎移転、業務開始
- 平成14. 9.28 新潟県消防長会主催、新潟県消防職員駅伝大会を当本部管
内を会場に実施。優勝は五泉市消防本部
- 平成15. 8. 9 職員1名死亡退職、実員76名となる。
- 平成16. 3. 防衛施設庁補助事業により水槽付消防ポンプ自動車 (水-
II 型) 1台更新、本署に配置
- 平成16. 3. 財団法人日本消防協会から指令車1台寄贈を受け本部に配

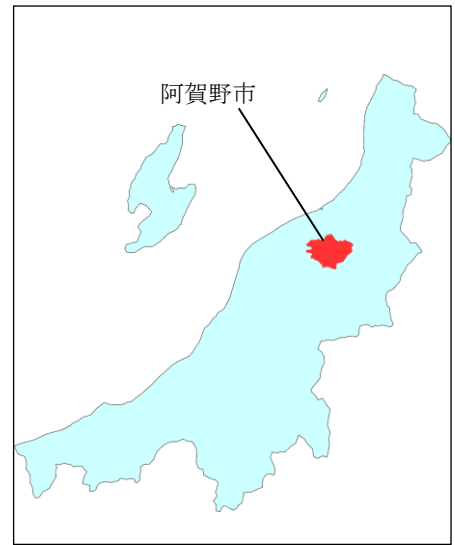
置

- 平成16. 3. 31 職員1名退職、実員75名となる。
- 平成16. 4. 1 阿賀野市消防本部となり、定員85名、消防職員75名・事務職員3名(消防団事務担当)、計78名体制となる。
- 平成16. 11. 30 職員1名退職、実員77名となる。
- 平成17. 3. 24m級はしご車1台導入、本署に配置
- 平成17. 3. 31 職員1名退職、実員76名となる。
- 平成17. 4. 1 定員85名、職員新採用4名、実員80名体制となる。
- 平成17. 8. 4 安田分遣所配置の日本赤十字社救急車(2B型)更新
- 平成18. 3. 31 職員2名退職、実員78名となる。
- 平成18. 4. 1 定員85名、職員新採用2名、実員80名体制となる。
- 平成19. 3. 31 職員1名退職、実員79名となる。
- 平成19. 4. 1 定員85名、職員新採用2名、実員81名体制となる。
- 平成19. 9. 10 指令車(指令2号車)・広報車(指令3号車)老朽化のため
廃車
- 平成20. 4. 1 定員85名、職員新採用3名、実員84名体制となる。
- 平成20. 7. 29 職員1名退職、実員83名となる。
- 平成20. 10. 28 消防庁消防施設等整備費補助事業・緊急消防援助隊設備
整備事業補助により高規格救急車更新・本署に配置
前高規格救急車は、安田分遣所に配置
- 平成21. 3. 10 高規格救急車更新により、旧2B型救急車を朱色全面塗装
して広報車(指揮後方支援車)として運用開始
- 平成21. 3. 31 職員1名退職、実員82名となる。
- 平成21. 4. 1 定員85名、職員新採用3名、実員85名体制となる。
- 平成21. 12. 31 職員1名退職、実員84名となる。
- 平成22. 3. 31 職員4名退職、実員80名となる。
- 平成22. 4. 1 定員85名、職員新採用5名、実員85名体制となる。
- 平成23. 1. 31 職員1名退職、実員84名となる。

- 平成23. 3. 1 防衛施設庁補助事業により、消防ポンプ自動車
(CD-I型) 1台更新、笹神分遣所に配置
- 平成23. 3. 31 職員6名退職、実員78名となる。
- 平成23. 4. 1 定員85名、職員新採用5名、実員83名体制となる。
- 平成23. 4. 20 消防救急デジタル無線基本設計(電波伝搬調査等)業務委
託
- 平成23. 8. 31 職員1名退職、実員82名となる。
- 平成23. 10. 13 消防緊急通信指令装置更新
- 平成24. 3. 8 消防救急デジタル無線実施設計業務委託
- 平成24. 3. 26 緊急消防援助隊設備整備費補助事業により、救助工作車
(II型)1台更新、京ヶ瀬分遣所に配置
- 平成24. 3. 31 職員1名退職、事務職員1名異動、実員80名となる。
- 平成24. 4. 1 定員85名、職員新採用2名、実員82名体制となる。
- 平成24. 6. 26 消防機能再編事業基本・実施設計業務委託
- 平成25. 3. 31 職員5名退職、実員77名となる。
- 平成25. 4. 1 定員85名、職員新採用5名、実員82名体制となる。
- 平成25. 4. 1 消防救急デジタル無線運用開始
- 平成26. 3. 31 職員6名退職、実員76名となる。
- 平成26. 3. 31 署所再編によって、安田分遣所、笹神分遣所及び京ヶ瀬
分遣所の3分遣所を廃止
- 平成26. 4. 1 定員85名、職員新採用6名、実員82名体制となる。
- 平成26. 4. 1 かがやき分署新庁舎業務開始。1本部1署3分遣所から1本
部1署1分署となり消防本部・消防署54名、かがやき分署28
名の体制となる。
- 平成26. 4. 1 高規格救急車1台更新、かがやき分署に配置
- 平成26. 10. 10 職員1名退職、実員81名となる。
- 平成27. 2. 1 消防庁緊急消防援助隊設備整備補助事業により、消防ポ
ンプ自動車(CD-I型)1台更新、本署に配置

- 平成27. 2. 総務省所管に属する物品の無償貸与事業により、救助資
機材搭載型消防ポンプ車1台借受、消防団安田常備分団に配
置
- 平成27. 2. 26 防衛省防衛施設周辺民生安定施設整備事業により、高規
格救急車1台更新、本署に配置
- 平成27. 3. 31 職員2名退職、実員79名となる。
- 平成27. 4. 1 定員85名、職員新採用5名、実員84名体制となる。
- 平成27. 8. 31 職員1名退職、実員83名となる。
- 平成28. 3. 31 職員4名退職、実員79名となる。
- 平成28. 4. 1 定員85名、職員新採用5名、実員84名体制となる。
- 平成29. 2. 8 消防ポンプ自動車(CD-I型)1台更新、分署に配置
- 平成29. 3. 31 職員1名退職、実員83名となる。
- 平成29. 4. 1 定員85名、職員新採用2名、実員85名体制となる。
- 平成29. 5. 1 職員1名退職、実員84名となる。
- 平成30. 1. 16 総務省消防庁救急企画室事業「平成29年度寄贈救急自動
車」により、アステラス製薬株式会社より高規格救急自動車
1台寄贈を受け本署に配置
- 平成30. 3. 31 職員1名退職、実員83名となる。
- 平成30. 4. 1 職員定数条例の改正により定員86名、職員新採用3名、実
員86名体制となる。
- 平成30. 12. 6 職員1名退職、実員85名となる。

3. 阿賀野市消防本部管轄区域図



4. 阿賀野市構造

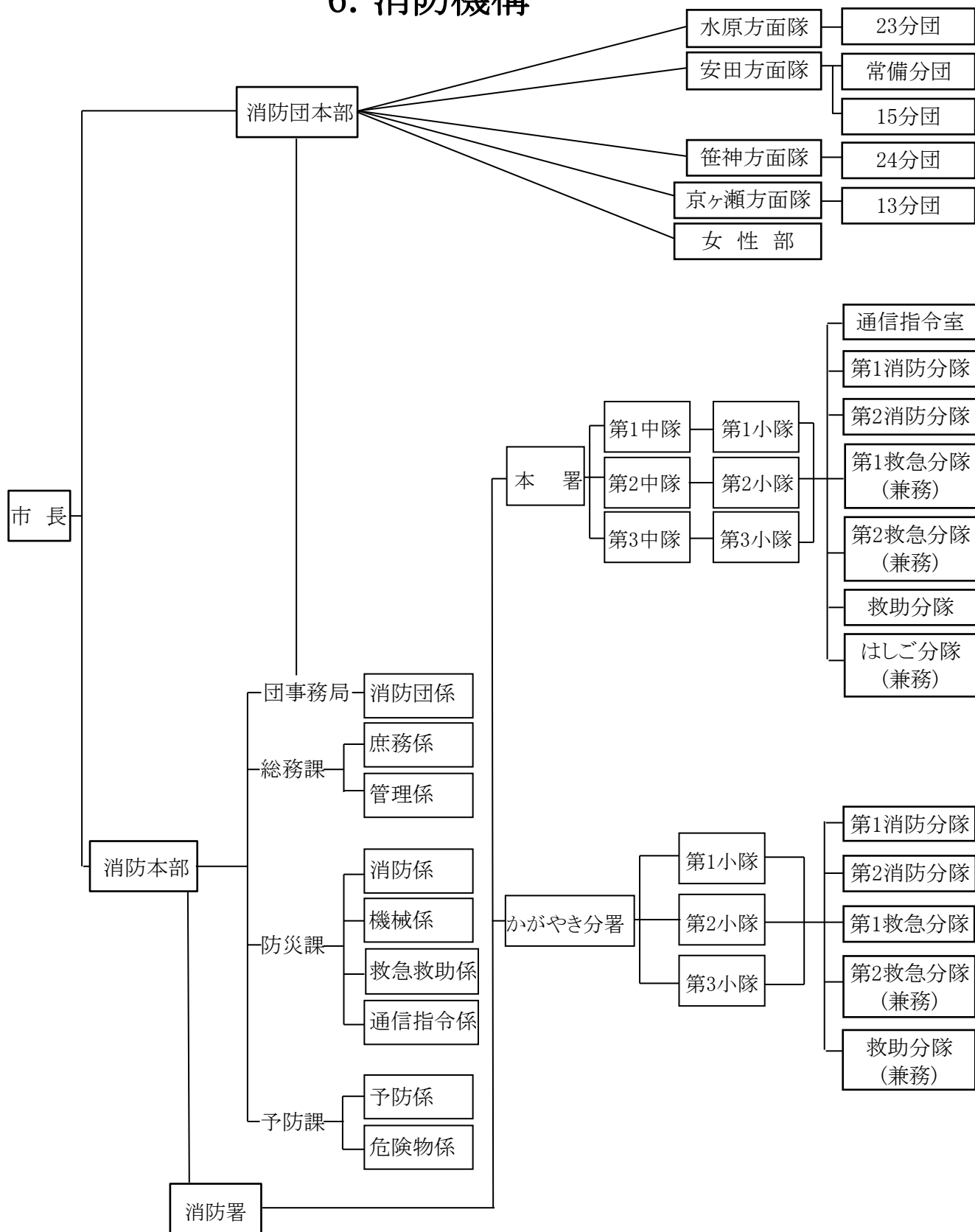
区 分			
面積(27年国調)(km ²)		192.74	
人口(27年国調)(人)		43,421	
世帯数(27年国調)		13,389	
平成31年3月末 人口(人)		42,263	
平成31年3月末 世帯数		14,444	
産 業 構 造	就業人口 人	22,325	
	(27年国調) (%)	(100)	
	第1次産業 人	2,106	
	(%)	(9.4)	
	第2次産業 人	7,438	
	(%)	(33.3)	
	第3次産業 人	12,153	
(%)	(54.4)		
分類不能 人	628		
(%)	(2.9)		
市 街 地 密 集 地 等 状 況	市 街 地		
	1		
	準 市 街 地	人口10,000人未満 5,000人以上	1
		人口5,000人未満4,000人以上	
		人口4,000人未満3,000人以上	
		人口3,000人未満2,000人以上	1
人口2,000人未満1,000人以上		4	

※ 市街地密集地等状況は、平成31年3月末。

5. 消防庁舎現況

名 称 所在地	構 造 建築年月日	面 積 m ²		
		敷 地	建 築	延 べ
消防本部・署 〒959-2003 阿賀野市安野町 14番4号 TEL 0250-62-2058	鉄筋コンクリート造 一部3階建 昭和58年3月 平成26年3月増改築	5,925.68	1,034.72	1,898.54
かがやき分署 〒959-2206 阿賀野市かがやき 5917番地34 TEL 0250-68-3007	鉄骨造2階建 平成26年3月	3,903.88	786.60	1,498.73

6. 消防機構



7. 消防予算歳出内訳

(単位：円)

年度別 科 目		平成 30 年度		科 目		平成 31 年度	
		当初予算額	決算額			当初予算額	前年度比較
9	消 防 費	880,097,000	889,377,415	9	消 防 費	852,656,000	△ 27,441,000
1	消 防 費	880,097,000	889,377,415	1	消 防 費	852,656,000	△ 27,441,000
1	常備消防費	647,429,000	651,441,423	1	常備消防費	663,116,000	15,687,000
	(2) 給 料	303,625,000	304,471,158		(2) 給 料	311,214,000	7,589,000
	(3) 職員手当等	228,684,000	230,892,327		(3) 職員手当等	235,870,000	7,186,000
	(4) 共 済 費	94,994,000	97,426,682		(4) 共 済 費	100,940,000	5,946,000
	(8) 報 償 費	22,000	1,472		(8) 報 償 費	36,000	14,000
	(9) 旅 費	366,000	357,160		(9) 旅 費	459,000	93,000
	(11) 需用費	9,792,000	9,682,035		(11) 需用費	10,743,000	951,000
	(12) 役 務 費	1,131,000	954,803		(12) 役 務 費	1,003,000	△ 128,000
	(13) 委 託 料	262,000	243,000		(13) 委 託 料	268,000	6,000
	(14) 使用料及び 賃借料	1,043,000	912,280		(14) 使用料及び 賃借料	791,000	△ 252,000
	(16) 原 材 料 費	73,000	72,218		(16) 原 材 料 費	73,000	0
	(18) 備品購入費	5,251,000	4,322,388		(18) 備品購入費	584,000	△ 4,667,000
	(19) 負担金補助 及び交付金	1,684,000	1,647,700		(19) 負担金補助 及び交付金	861,000	△ 823,000
	(27) 公 課 費	502,000	458,200		(27) 公 課 費	274,000	△ 228,000
2	非常備消防費	121,052,000	117,842,518	2	非常備消防費	100,869,000	△ 20,183,000
	(1) 報 酬	14,548,000	14,148,612		(1) 報 酬	14,548,000	0
	(8) 報 償 費	29,000	23,774		(8) 報 償 費	29,000	0
	(9) 旅 費	8,986,000	8,359,100		(9) 旅 費	8,986,000	0
	(10) 交 際 費	10,000	0		(10) 交 際 費	10,000	0
	(11) 需用費	8,541,000	8,019,106		(11) 需用費	7,645,000	△ 896,000
	(12) 役 務 費	2,006,000	1,874,529		(12) 役 務 費	1,910,000	△ 96,000
	(13) 委 託 料	0	0		(13) 委 託 料	0	0
	(14) 使用料及び 賃借料	217,000	211,896		(14) 使用料及び 賃借料	218,000	1,000
	(15) 工事請負費	4,391,000	4,170,960		(15) 工事請負費	3,000,000	△ 1,391,000
	(18) 備品購入費	61,560,000	60,353,416		(18) 備品購入費	43,836,000	△ 17,724,000
	(19) 負担金補助 及び交付金	20,448,000	20,371,325		(19) 負担金補助 及び交付金	20,458,000	10,000
	(27) 公 課 費	316,000	309,800		(27) 公 課 費	229,000	△ 87,000
3	消防施設費	50,955,000	43,516,055	3	消防施設費	32,689,000	△ 18,266,000
	(9) 旅 費	0	0		(9) 旅 費	0	0
	(11) 需用費	11,574,000	12,361,089		(11) 需用費	14,935,000	3,361,000
	(12) 役 務 費	3,383,000	3,443,997		(12) 役 務 費	3,486,000	103,000
	(13) 委 託 料	9,425,000	8,908,007		(13) 委 託 料	8,818,000	△ 607,000
	(14) 使用料及び 賃借料	1,173,000	1,055,642		(14) 使用料及び 賃借料	964,000	△ 209,000
	(15) 工事請負費	600,000	437,400		(15) 工事請負費	0	△ 600,000
	(18) 備品購入費	1,565,000	2,725,920		(18) 備品購入費	1,500,000	△ 65,000
	(19) 負担金補助 及び交付金	23,235,000	14,584,000		(19) 負担金補助 及び交付金	2,986,000	△ 20,249,000
	(25) 積 立 金	0	0		(25) 積 立 金	0	0
	(27) 公 課 費	0	0		(27) 公 課 費	0	0

4	救急業務費	12,052,000	11,601,510
	(8) 報償費	26,000	9,640
	(9) 旅費	281,000	293,800
	(11) 需用費	4,415,000	4,298,539
	(12) 役務費	663,000	632,768
	(13) 委託料	1,733,000	1,505,519
	(14) 使用料及び賃借料	723,000	722,520
	(18) 備品購入費	1,943,000	1,885,356
	(19) 負担金補助及び交付金	2,193,000	2,187,768
	(27) 公課費	75,000	65,600
5	水防費	1,154,000	871,165
	(9) 旅費	938,000	652,800
	(11) 需用費	189,000	194,241
	(12) 役務費	27,000	24,124
6	災害対策費	47,256,000	63,979,857
	(1) 報酬	48,000	0
	(3) 職員手当等	1,000,000	677,362
	(4) 共済費	12,000	7,560
	(7) 賃金	995,000	870,660
	(8) 報償費	90,000	4,000
	(9) 旅費	9,000	9,000
	(11) 需用費	3,401,000	4,455,840
	(12) 役務費	1,461,000	1,384,230
	(13) 委託料	6,864,000	6,636,600
	(14) 使用料及び賃借料	2,360,000	2,056,096
	(15) 工事請負費	5,000,000	4,827,600
	(16) 原材料費	94,000	38,880
	(18) 備品購入費	22,000,000	38,588,486
	(19) 負担金補助及び交付金	3,922,000	3,786,543
	(23) 償還金利子及び割引料	0	637,000
7	山岳遭難救助対策費	199,000	124,887
	(9) 旅費	145,000	78,000
	(11) 需用費	44,000	43,735
	(12) 役務費	10,000	3,152

4	救急業務費	11,803,000	△ 249,000
	(8) 報償費	43,000	17,000
	(9) 旅費	462,000	181,000
	(11) 需用費	4,802,000	387,000
	(12) 役務費	654,000	△ 9,000
	(13) 委託料	2,127,000	394,000
	(14) 使用料及び賃借料	731,000	8,000
	(18) 備品購入費	354,000	△ 1,589,000
	(19) 負担金補助及び交付金	2,555,000	362,000
	(27) 公課費	75,000	0
5	水防費	1,151,000	△ 3,000
	(9) 旅費	938,000	0
	(11) 需用費	140,000	△ 49,000
	(12) 役務費	73,000	46,000
6	災害対策費	42,829,000	△ 4,427,000
	(1) 報酬	276,000	228,000
	(3) 職員手当等	1,000,000	0
	(4) 共済費	12,000	0
	(7) 賃金	982,000	△ 13,000
	(8) 報償費	50,000	△ 40,000
	(9) 旅費	21,000	12,000
	(11) 需用費	4,403,000	1,002,000
	(12) 役務費	808,000	△ 653,000
	(13) 委託料	11,225,000	4,361,000
	(14) 使用料及び賃借料	2,692,000	332,000
	(15) 工事請負費	0	△ 5,000,000
	(16) 原材料費	94,000	0
	(18) 備品購入費	19,381,000	△ 2,619,000
	(19) 負担金補助及び交付金	1,885,000	△ 2,037,000
	(23) 償還金利子及び割引料	0	0
7	山岳遭難救助対策費	199,000	0
	(9) 旅費	147,000	2,000
	(11) 需用費	42,000	△ 2,000
	(12) 役務費	10,000	0

8. 消防費と人口・世帯の割合

区分 年度	消防費決算額 (千円)	人口一人当たりの 消防費 (千円)	1世帯当たりの 消防費 (千円)	消防吏員一人当り の消防費 (千円)
26	1,380,647	30	97	17,476
27	750,615	17	52	9,266
28	920,484	21	64	11,225
29	865,909	20	60	10,432
30	889,377	21	62	10,715

9. 消防吏員及びポンプ車の単位当りの 面積・人口・世帯数

区分 年度	面積 km ²	住基人口及世帯数 (年度末)		ポン プ 車	消 防 吏 員	ポンプ車1台当り			消防吏員1人当り		
		人	口			世	帯	面積 km ²	人口	世帯数	面積 km ²
26	192.7	44,579	14,214	7	79	27.53	6,368	2,031	2.44	564	180
27	192.7	44,037	14,290	7	81	27.53	6,291	2,041	2.38	544	176
28	192.7	43,464	14,355	7	82	27.53	6,209	2,051	2.35	530	175
29	192.7	42,897	14,422	7	83	27.53	6,128	2,060	2.32	517	174
30	192.7	42,263	14,444	7	83	27.53	6,038	2,063	2.32	509	174

注:ポンプ車数には、ポンプ付き救助工作車1台とはしご車1台を含む。

注:消防吏員は各年度末数。

10. 消防吏員数

(1) 階級別

平成30年4月1日現在

階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
定員							86
実員	1	11	27	3	5	37	84

(単位 人)

(2) 勤続年数別

平成30年4月1日現在

階級 年数	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
1年未満						3	3
1年以上2年未満						2	2
2年以上3年未満						5	5
3年以上5年未満						10	10
5年以上10年未満						17	17
10年以上15年未満				3	5		8
15年以上20年未満			1				1
20年以上25年未満			12				12
25年以上30年未満		6	14				20
30年以上35年未満		2					2
35年以上40年未満	1	3					4
40年以上							
合計	1	11	27	3	5	37	84

(単位 人)

(3) 年齢別

平成30年4月1日現在

区 分	人 員 計	年 齢										平均
		~	21 ~	26 ~	31 ~	36 ~	41 ~	46 ~	51 ~	56 ~		
人 員 (人)	84	3	16	18	8	4	18	7	7	3	35.6 歳	
構 成 比 (%)	100	3.6	19	21.4	9.5	4.8	21.4	8.3	8.3	3.6		

11. 消防吏員特殊技能資格取得状況

(平成31年3月31日現在) (単位 人)

資格区分		階級別		司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	計	
		階級	別								
自動車運転免許	一 種	大型免許		1	10	27	3	5	31	77	
		中型免許							2	2	
		普通免許		1	11	27	3	5	36	83	
		大型特殊免許		1	5	9	2	1	4	22	
		けん引免許				1				1	
		自動二輪免許		1	7	17	1		6	32	
		原付免許		1	8	20	2	2	11	44	
救急救命士					5	10	1	2	8	26	
救急Ⅰ課程修了者				1	8	2				11	
救急Ⅱ課程修了者				1	8	2				11	
救急標準課程修了者					3	25	3	4	25	60	
応急手当指導員				1	11	27	3	5	36	83	
JPTECプロバイダー					2	8	1	3	20	34	
MCLSコース修了者					4	12		1		17	
ICLSコース修了者					5	9	1	3	9	27	
PSLSコース修了者					5	9	1	3	9	27	
iPEDコース修了者						4		1	7	12	
消防設備士	甲種	第4類				1				1	
		第5類				1				1	
	乙種	第1類			1						1
		第2類			1						1
		第3類			1						1
		第4類			1	1					2
		第5類			1						1
		第6類			3	7	2		8		20
第7類			1	1					2		
危険物取扱者	乙種第1類				1	6			2	9	
	乙種第2類				1	5		2	4	12	
	乙種第3類				1	7	1	2	3	14	
	乙種第4類			1	10	23	3	5	36	78	
	乙種第5類				1	8	1	2	3	15	
	乙種第6類				1	8		3	3	15	
	丙種			1	2	4				7	
予防技術資格者	防火査察専門員				1	5		2	2	10	
	危険物専門員				2	4				6	
	消防用設備等専門員					2				2	
消防設備点検資格者	第1種								1	1	
	第2種								1	1	

(平成31年3月31日現在) (単位 人)

階級別 資格区分	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	計
第2級陸上特殊無線技士	1	11	26			1	39
第3級陸上特殊無線技士			1	3	5	35	44
アマチュア無線技士	1	7	5				13
アセチレンガス溶接士技能者		4	9	1		4	18
1級小型船舶操縦者		2	1				3
2級小型船舶操縦者		2	8		1		11
潜水士		2	4	1		1	8
小型移動式クレーン運転技能講習		4	10	3	4	17	38
玉掛技能	1	5	16	3	4	15	44
2級建築士		1					1
足場の組み立て等作業主任者	1	3	4		1	1	10
乙種火薬類取扱保安責任者		1					1
酸素欠乏危険作業主任者		3	4	1	2	6	16
第2種酸素欠乏危険作業主任者			12		1	1	14
特定化学物質等作業主任者		2	1				3